

別 冊

『審議会後のご意見書』に寄せられたご意見

令和8年 9月2日（水）

市庁舎6階 第1・2会議室

◆『審議会後のご意見書』に寄せられたご意見(要旨)

(1)審議会の進め方について

- ・審議は2時間程度しかないため、事前に資料を読み込んでいる前提で進めた方がよい。
- ・審議の前に、会冒頭で目的と進め方を示してほしい。
- ・会進行自体は、スムーズ(特に気になった点はない)とのご意見が占めた。

(2)議論の在り方と方向性について

- ・「未来志向」の共有が必要だと感じた一方、議論の方向性が現在に寄っている傾向が感じられた。
- ・県グランドデザイン(令和15年以降)を踏まえ、長期の見通しで議論すべきだろう。
- ・地域全体で、学科・内容・特別なカリキュラムの創出などを、バランスよく考えることが求められるだろう。

(3)今後の市立高校に期待することについて

- ・探究の良さを残しつつ、未来に向けて「選ばれる学校」にするためのスパイスを入れてほしい。また探究学習に加え、アントレプレナーシップを学べる要素があってもよい。企業や社会人との連携、企業協力や市主催イベント(富士まつり等)への関与などで、人も街も含めた魅力を感じてもらいたい。

(4)事務局の説明へのご意見

- ・「市立対県立」「県立は出しにくい特色」「県立と一線を画す／差別化」といった表現には違和感がある。差別化を強調するならば、私立高校も視野に入れ、近隣県立の強みを取り込む発想も必要ではないか。
- ・地理的要因は如何ともしがたいが、市立高校でも地元から通う生徒が県立他校と比べて低い点が大きな課題だ。市内高校生が真に通いたいと思う「わが街の高校」となるための具体的手立てを検討すべきであろう。
- ・進路状況に特徴がないことも改善点。県立学校の掲げる「地域の中で公立学校が果たすべき3つの役割」を参考に方向性を検討すると良い。分かりやすく言えば、「進学に強い学校か／就職に強い学校か／誰一人取り残さない学校か」といった方向性の検討を行い、出口(進路)に関して魅力化できる方策も検討すべきだろう。周辺の県立学校の強みを取り込み、県教委とも連携を密にしながら進めていく必要がある。
- ・市立高校についての実績説明は十分だったが、機能していない面や課題等について共有が不足しているため、こうした現状分析に踏み込む必要がある。

(5)今後の検討に必要な視点について

- 市立の小・中学校(義務教育学校を含む)から市立高等学校へとつながる教育体系は初等教育から中等教育までを一貫して担う、市の教育の完成形といえる。
- 地域経済やコミュニティが抱える課題・ニーズを的確に把握し、市税を投入することへの市民に対する説明責任を果たす観点から、それらを市立高等学校の教育にどのように反映させるかが重要である。

(6)関連するデータ等の情報提供について

- 「卒業生アンケート」で地元定着率の高さは価値を示している。あわせて、対象の卒業年次(何年前の卒業生か)や、世代別に遡ったデータ提供ができるとよい。
- 市内公立高校(可能なら私立高も)及び県内の他市立高校4校の、過去3年間の生徒募集データ(定員・合格者・志願倍率など)を求める。
- 探究学習の例として「堀川高校」の校名が挙がったが、アントレプレナーシップに限らず、何か参考になる取組を実践している学校の情報を求める。
- 教育方針にある「コミュニティ・ハイスクール」の「地域教育」について、具体的にどのような内容の教育を指しているのか知りたい。

(7)その他のご意見

- ・ 富士市立高校が魅力的であることを、どのように生徒・保護者・地域へ広報するかが重要だ。
- ・ 富士市立高校の活性化には、部活動が欠かせない。

◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答① 事務局の説明について

Q① 市立と県立との間で、「一線を画す」「差別化」といった対立軸は果たして妥当な認識か。(むしろ私立高校を念頭におくべきでは) 近隣の県立高校の魅力化に寄与する要素があれば積極的に取り入れるという発想も必要だ。

A — — — — —

第1回資料では、市税を投入して運営する市立高校の存在意義や独自性を明確にする趣旨から、「県立高校には打ち出しにくい特色」や「県立高校との差別化」といった表現を用いて説明しました。

一方で、ご指摘のとおり、富士地区全体の高校教育を考える際には、市立高校と県立高校を競争関係として捉えるのではなく、各校の強みを生かした役割分担と協働が必要です。そのため、県立高校との「対立」を強く想起させることのないよう、今後は「役割分担」や「相互補完」といった表現に改めてまいります。

富士・富士宮地区の高校再編イメージ

学びの方向性

作成：富士市教育委員会事務局

地域を知り、愛着を育み、地域を革新する「ふじの学び」

◆先進的な探究学習

- ・学科・教科横断的な学び
- ・主体的なプロジェクト学習
- ・地域連携による地域愛育成

◆「ふじの学び」に不可欠な教育基盤

- ・実践的な学びや探究学習が可能な施設・設備
- ・専門性の高い知識・技術を学べる学科やコース
- ・豊かで多様な教育活動、幅広い学びが可能な学校規模*

◆質の高い専門性

- ・専門人材の育成プログラム
- ・テクノロジーの効果的活用
- ・地元企業等との産業教育

富士宮市（4校→2校へ）



県立高校



県立高校

令和15年度までに
9校を5校に集約・再編

提携・協力



役割・ニーズの分析

協力・連携



重複を避け、
それぞれの特色を
伸ばす高校へ

富士市（5校→3校へ）



県立高校



県立高校

提携・協力



市民の声

- ・市民アンケート
- ・子どもの意見聴取
- ・地域ニーズの把握

富士市立高校



産業界・各種団体との
提携・支援・協力



小中学校等との
連携・協力



市長部局との調整・
教育活動への支援

- ・財政面の課題共有
- ・持続可能な学校運営へ

◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答② 現状分析と教育課題

Q② 市立高校の課題や十分に機能していない面などの現状分析に踏み込まなければ、議論の深まりは望めない。

地域経済やコミュニティが抱える課題やニーズを的確に把握し、市税を投入することについて市民への説明責任を果たす観点から、それらを自前の高等学校教育にどのように反映させていくかも重要である。

A _____

ご指摘のとおり、第1回審議会は学校の実績紹介が中心となりました。

今回は、市立高校が抱える課題(及び市の現状分析)についてもご提示いたします。

富士市立高校の現状における「強み」と「課題」一覧（カテゴリー別）

カテゴリー (傾向)	強み（現在の優位性・資産）	課題（今後に向けた改善・検討事項）
 教育内容・特色 (学び・探究)	- 探究学習の体系的プログラムが確立 - 地域交流や地域課題学習の蓄積 - 探究と非認知能力の研究実践(指標の可視化・定量化) - 近隣公立と比較し、進学(四大/短大/専門)、就職(官/民)と多様な進路ニーズに対応	- 探究の取組・強みが志願者・保護者に十分伝わっているか - 教育コンセプトC・D・Iの取組と市への貢献度についての検証 - 進学・就職実績に学校独自の「特色」を確立したい - 学科の役割分担や学校全体の一体性の検証が必要
 学科・部活動 (特色・魅力)	- 県内唯一のスポーツ専門学科を設置 「総合型専門高校」として特色ある教育課程 - 多様で実績のある部活動	- 専門学科は定員割れしやすい - 学科ごとの魅力や役割を、志願者に分かりやすく示す必要
 地域連携・ まちとのつながり	- 市の各部局と連携した取組を実施(市役所プラン等) - 学校施設を開放し、地域交流イベントを実施 - 市外・県外からの入学者が多く、学校や地域の活性化に貢献	- 市内中学生の半数以上が市外へ進学 - 市立高校でありながら、市内入学者が他校より少ない - 地域連携の成果や市への貢献を、指標など可視化できる形を検討
 人材・組織 (教職員・体制)	- 単位制による教職員加配がある - 部活動指導員など、人材面が充実	- 教職員の多くが県からの割愛採用で、経営の継続性に懸念 - 研修や人材育成を県に依存している - 特色ある教育を将来担う人材の確保・育成の検討が必要
 施設・設備 (資産・環境)	- 人工芝グラウンド、PIRルームなど特色ある施設・設備 - スポーツ教育や探究学習を支える環境が整備	- 施設・設備の更新費や維持費が必要 - 老朽化や設備更新を見据えた中長期的な管理計画が必要
 財政・運営 (コスト・持続性)	特色ある教育活動を実現する人的・物的資源を整備	- 年間運営コストについて、市民への説明が必要 - 教育内容や特色を将来も維持できるか、持続可能性の検討が必要 - 教育効果と財政負担の関係を明確にする必要

総 括

独自の教育・地域連携・施設資産など多くの強みを有する一方、情報発信や成果の可視化、市内進学率の向上、人材の確保・育成、施設更新と財政の持続性が主要な課題。

作成：富士市教育委員会事務局

◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答② 現状分析と教育課題

近年の市内公立4校及び県内市立高校の志願倍率

情報提供: 県教育委員会高校教育課
資料編集: 富士市教育委員会事務局

学校名	学科	志願倍率（募集定員に対する充足率）					近年平均 （令和4年度～令和8年度）
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
富士市立高校	ビジネス探究	0.86	1.00	1.01	1.04	0.71	0.93
	スポーツ探究	1.03	1.28	1.15	1.15	1.15	1.15
	総合探究	0.98	0.89	1.03	1.18	0.88	0.99
吉原高校	普通	0.96	0.96	1.23	1.24	0.96	1.07
	国際	0.40	0.53	0.83	0.83	0.30	0.58
吉原工業高校	工業	0.66	0.63	0.88	1.03	0.88	0.81
富士高校	普通	1.13	1.25	1.05	1.12	1.13	1.13
	理数	1.53	0.93	0.70	1.00	0.98	1.03
富士東高校	普通	1.21	1.01	1.21	1.04	1.09	1.09
沼津市立沼津高校	普通	1.17	1.08	1.18	1.07	0.86	1.07
静岡市立 清水桜が丘高校	普通	1.08	1.23	1.04	0.95	1.05	1.07
	商業	0.86	1.10	0.83	1.03	1.08	0.98
静岡市立高校	普通	1.22	1.29	1.01	1.02	1.11	1.13
	科学探究	1.35	0.93	0.63	0.53	0.70	0.83
浜松市立高校	普通	1.33	1.37	1.33	1.29	1.16	1.29

※志願倍率＝志願者数÷募集定員

※グラフの基準線（点線）は1.00を示しています。

【区分】

1.00以上（充足）

0.99～0.95（やや不足）

0.95未満（不足）

1.00が募集定員の充足ラインです。

1.00以上は充足、0.99～0.95はやや不足、0.95未満は不足としています。

富士市立高校 学科別 入学者数の推移と定員充足率の推移

★ = 定員割れ年度

総合探究科



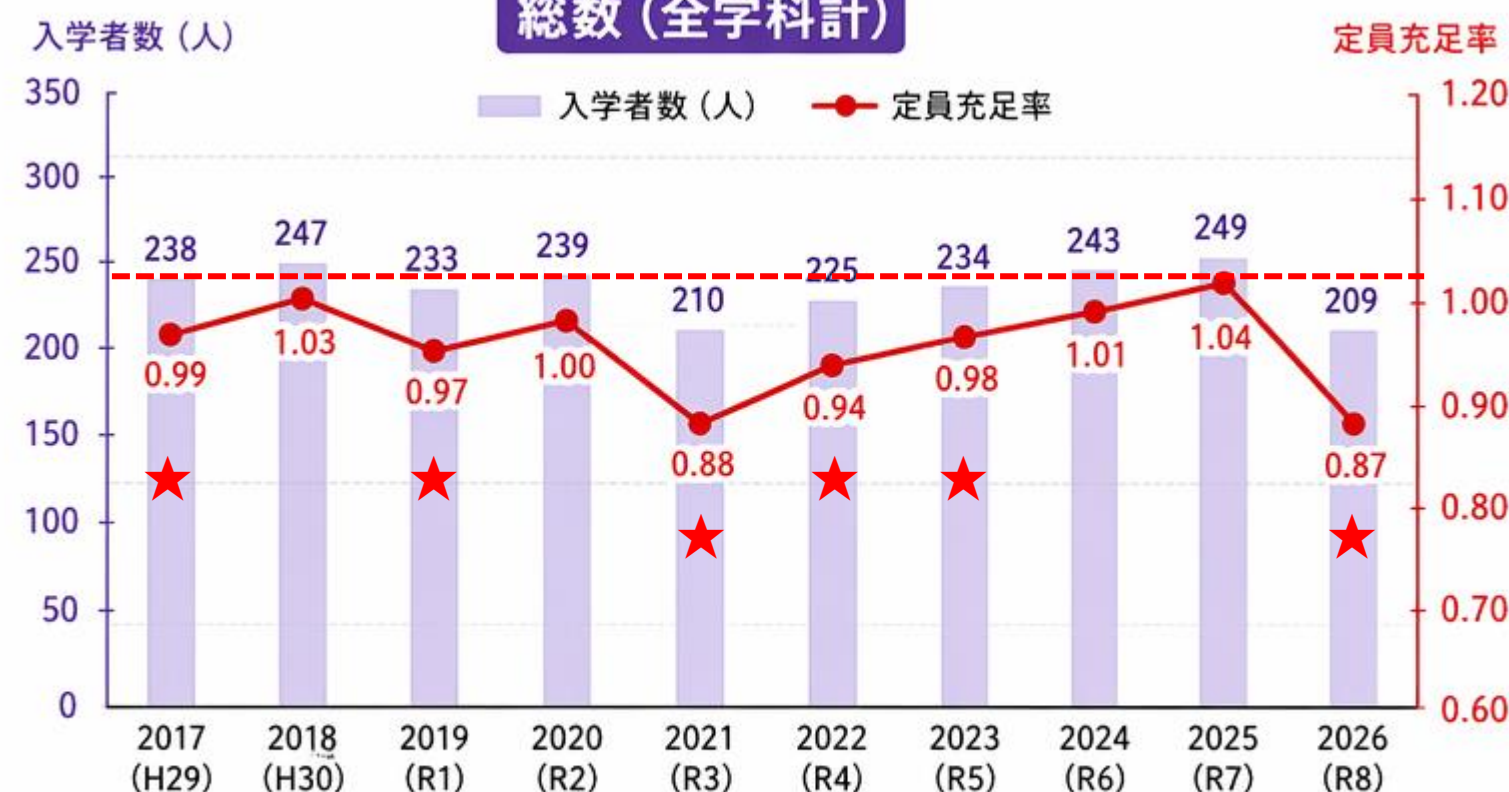
ビジネス探究科



スポーツ探究科



総数 (全学科計)



※入学者数は各年の実数、定員充足率＝入学者数÷定員（定員は各年とも 総合:120人、ビジネス:80人、スポーツ:40人、総数:240人）

※定員充足率1.00（100％）が定員どおりの充足を示します。

作成：富士市教育委員会事務局

◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答② 現状分析と教育課題

〈参考1〉 ◆本市の産業と就業者の状況

出典:静岡労働局「雇用に関する統計資料(月報)」
(令和7年1月～12月)から1年間の平均値を算出
編集:富士市教育委員会事務局

概要

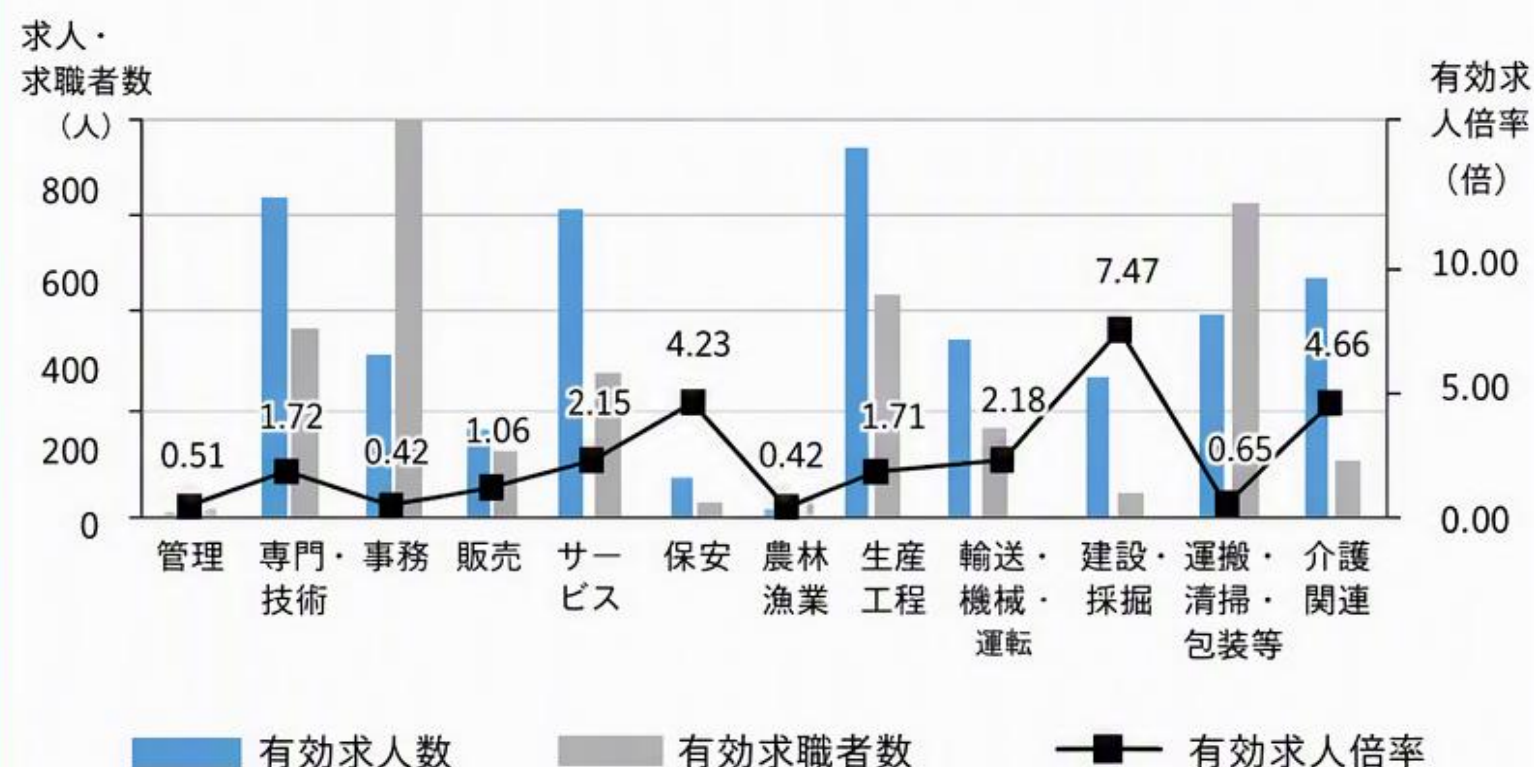
- 本市における産業大分類別就業者数は、サービス業などの第3次産業就業者が最も多くなっています。
- 就業者数は平成7(1995)年から減少傾向にありましたが、令和2(2020)年は増加に転じています。
- 職種別有効求人・有効求職の状況では、「事務」や「農林漁業」の職種で、求職者数が求人数を上回る一方、「建設・採掘」や「介護関連」、「保安」、「輸送・機械運転」、「サービス」の職種においては、求人数が求職者数を上回っています。

産業大分類別就業者数の推移



(出典) 令和2年国勢調査

令和7年における職種別有効求人・有効求職の状況



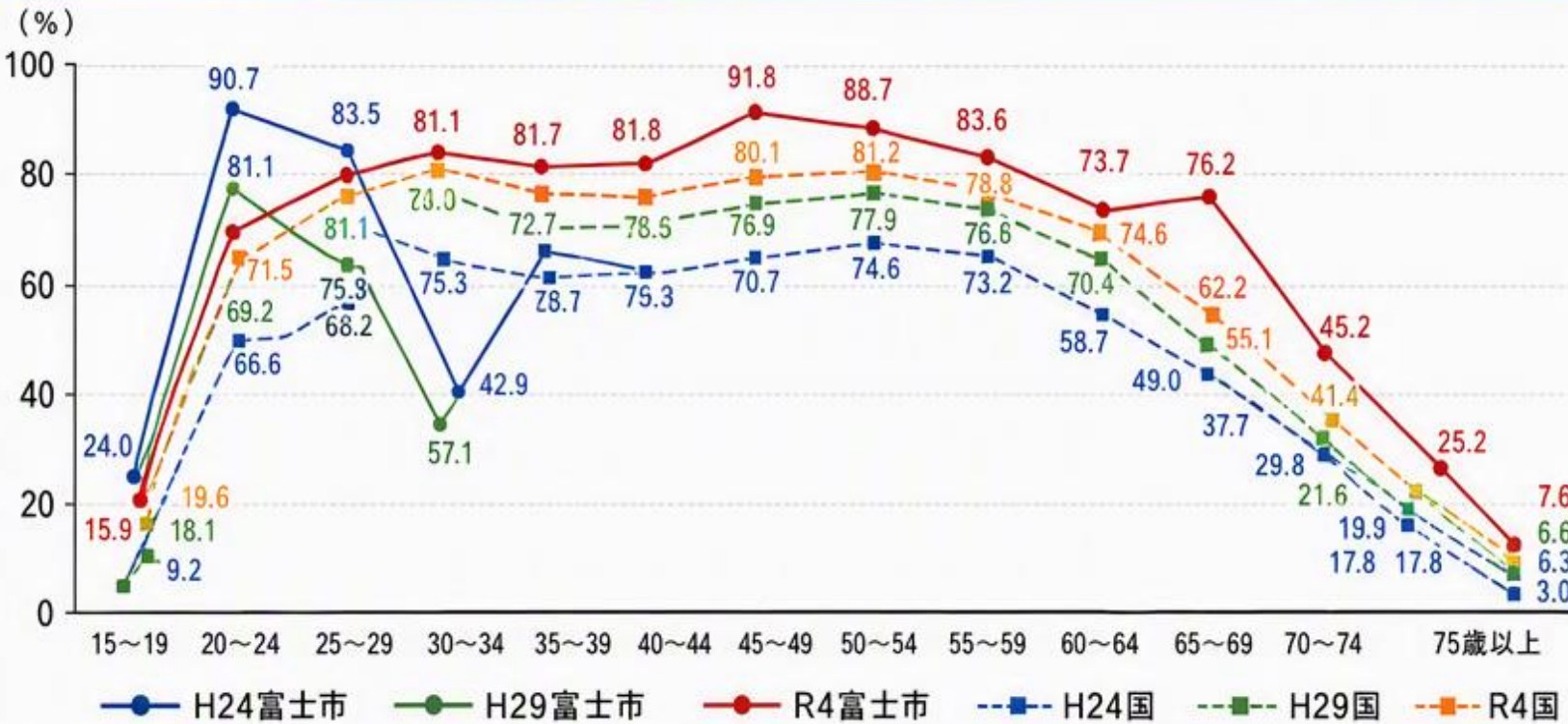
(出典) 静岡労働局「雇用に関する統計資料(月報)」(令和7年1月～12月)から1年間の平均値を算出

※有効求人倍率 = 有効求人人数 ÷ 有効求職者数。1.00を上回ると求人数が求職者数を上回っていることを示す。

〈参考2〉 ◆本市の女性有業率

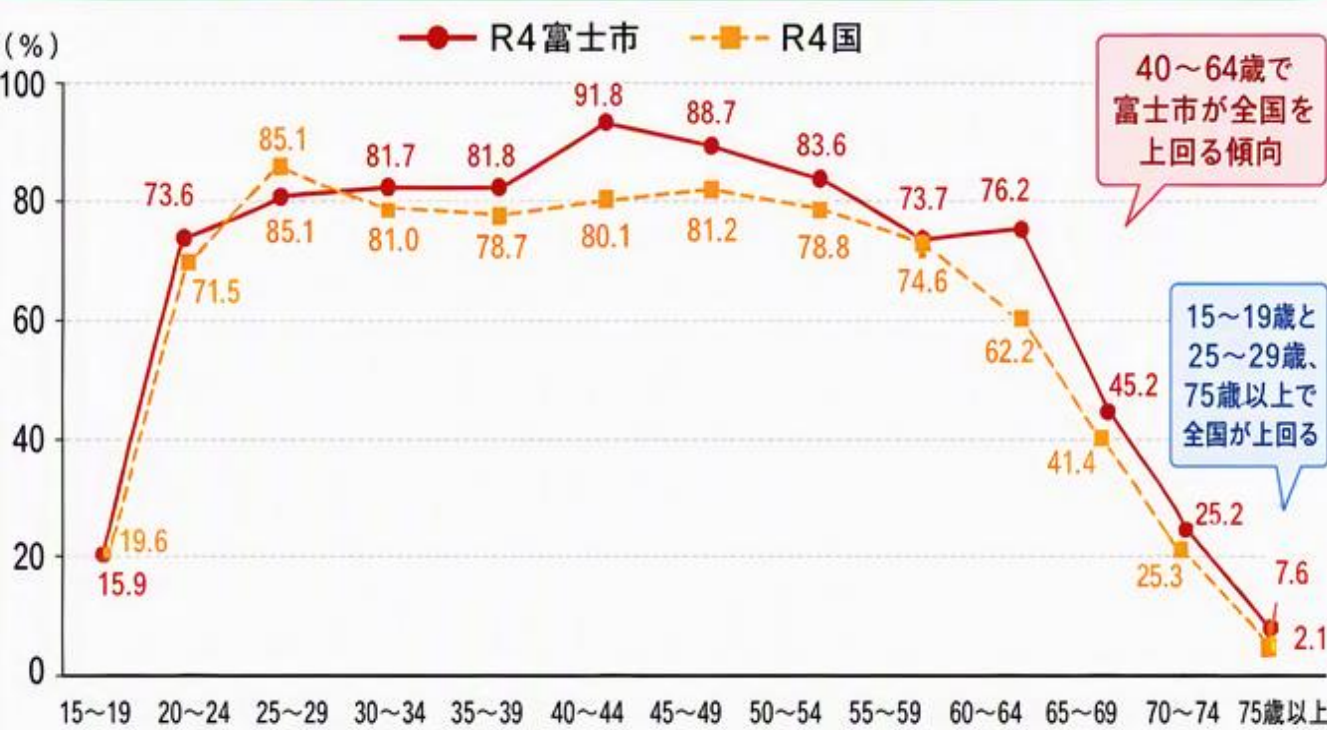
出典：総務省「就業構造基本調査」
編集：富士市教育委員会事務局

① 経年比較：富士市と全国の推移（H24・H29・R4）

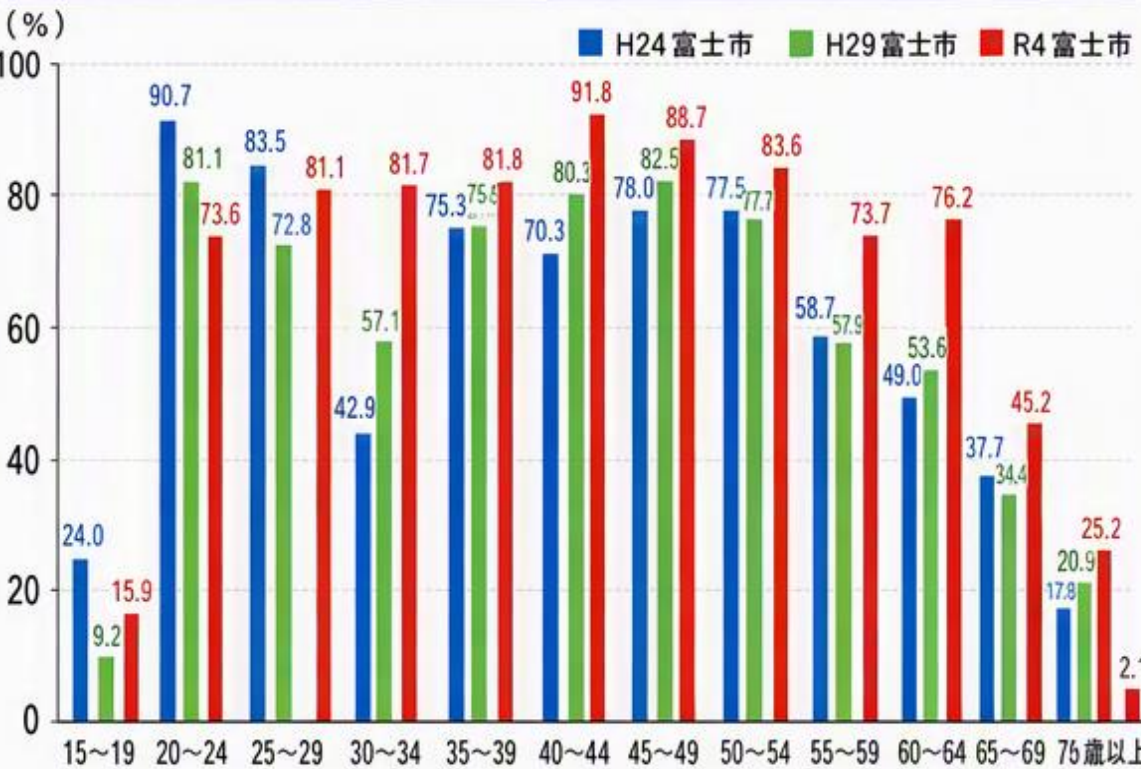


※H24＝平成24年、H29＝平成29年、R4＝令和4年

② R4（令和4年）の比較：富士市 vs 全国



③ 富士市の経年比較（H24・H29・R4）



※数値は有業率（％）

④ 年齢区分別 R4の比較（富士市 vs 全国）

年齢区分	R4富士市（％）	R4国（％）	差（富士市-全国）
15～19	15.9	19.6	-3.7
20～24	73.6	71.5	+2.1
25～29	81.1	85.1	-4.0
30～34	81.7	81.0	+0.7
35～39	81.8	78.7	+3.1
40～44	91.8	80.1	+11.7
45～49	88.7	81.2	+7.5
50～54	83.6	78.8	+4.8
55～59	73.7	74.6	-0.9
60～64	76.2	62.2	+14.0
65～69	45.2	41.4	+3.8
70～74	25.2	25.3	-0.1
75歳以上	7.6	2.1	+5.5

※差分の「+」は富士市が上回る、「-」は全国が上回ることを示します。

⑤ 参考：データ一覧（有業率％）

年齢区分	富士市			全国		
	H24	H29	R4	H24	H29	R4
15～19	24.0	9.2	15.9	16.5	18.1	19.6
20～24	90.7	81.1	73.6	66.6	69.2	71.5
25～29	83.5	72.8	81.1	75.3	81.2	85.1
30～34	42.9	57.1	81.7	68.2	74.0	81.0
35～39	75.3	75.6	81.8	67.1	72.9	78.7
40～44	70.3	80.3	91.8	70.7	76.9	80.1
45～49	78.0	82.5	88.7	74.6	77.9	81.2
50～54	77.5	77.7	83.6	73.2	76.8	78.8
55～59	58.7	57.9	73.7	65.0	70.4	74.6
60～64	49.0	53.6	76.2	47.3	55.1	62.2
65～69	37.7	34.4	45.2	29.8	35.4	41.4
70～74	17.8	20.9	25.2	18.0	21.6	25.3
75歳以上	3.0	5.0	2.1	6.3	6.6	7.6

出典：総務省「就業構造基本調査」

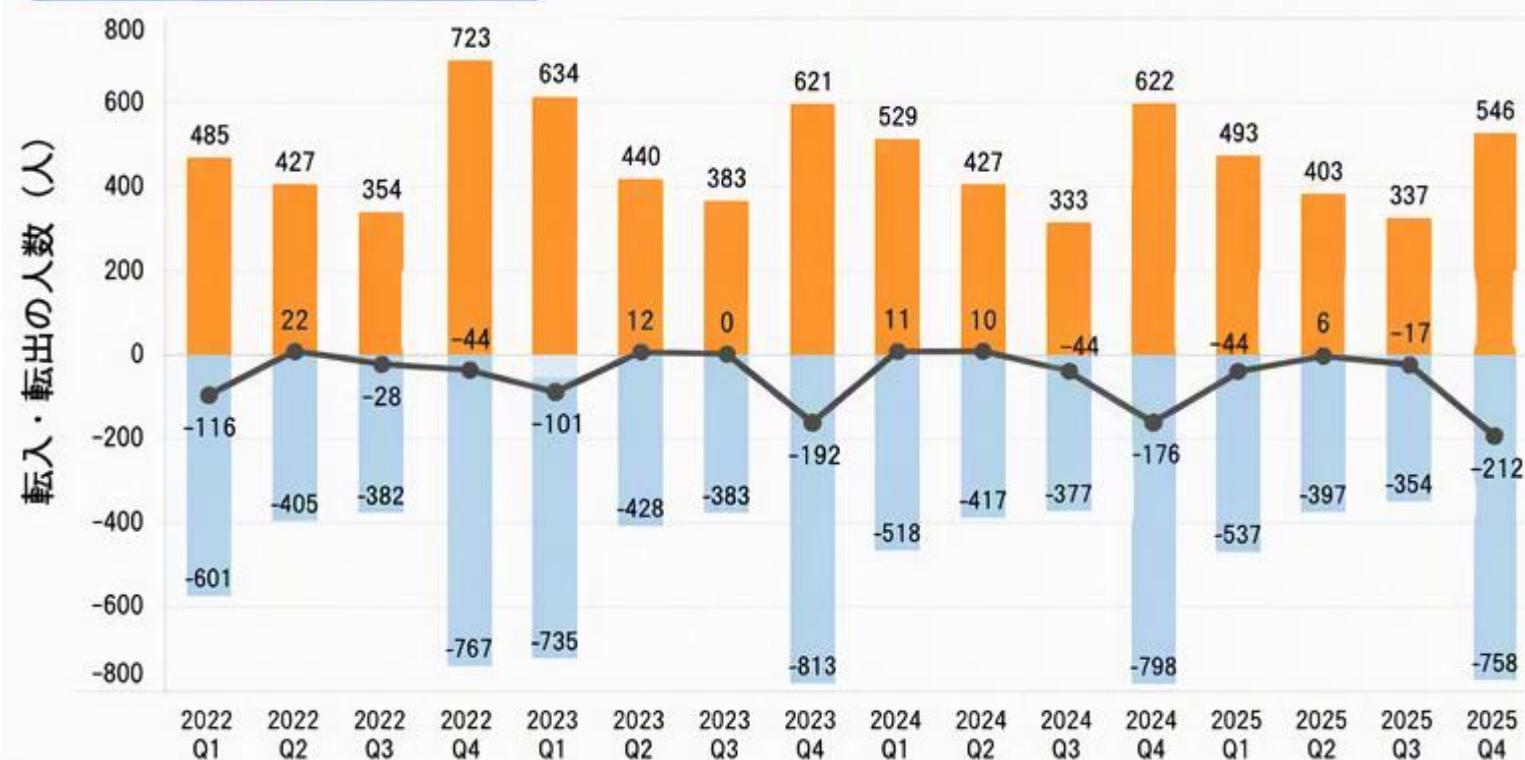
◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答② 現状分析と教育課題

〈参考3〉 ◆富士市の若い世代の社会増減の推移

出典:富士市住民基本台帳システム
編集:富士市教育委員会事務局

若い世代（15歳～39歳）の転入数、転出数、社会増減の推移を示しています。

若い世代：日本人（男性）



若い世代：日本人（女性）



若い世代：外国人（男性）



若い世代：外国人（女性）



<参考4> ◆外国人雇用の状況

出典：令和6年度富士市賃金実態調査
編集：富士市教育委員会事務局

雇用事業所の規模が大きいほど外国人雇用が多く、採用前インターンシップの活用も行われている。特に本市ではベトナム人が最大の構成になっている

1. 外国人雇用の状況

事業所規模	外国人を雇用している	雇用していない	雇用割合
全体	111社	139社	約44.4%
30～49人	25社	41社	約37.9%
50～99人	33社	32社	約50.8%
100～299人	34社	27社	約55.7%
300人以上	19社	39社	約32.8%

※雇用割合は「雇用あり÷（雇用あり+雇用なし）」で算出。

主な特徴

- 全体では、外国人を雇用している事業所は111社。
- 「雇用あり」の割合は、100～299人規模が最も高いです。
- 300人以上の事業所は、規模が大きいにもかかわらず、外国人雇用割合は約32.8%にとどまります。
- 「検討中」は全体で1社のみであり、現時点で雇用していない事業所の多くは、直ちに雇用を予定していないと考えられます。

2. 外国人雇用の国籍構成

国籍	人数
ベトナム	331人
その他	383人
フィリピン	108人
ブラジル	95人
中国	58人
タイ	19人
合計	994人

構成比

国籍	割合
その他	38.5%
ベトナム	33.3%
フィリピン	10.9%
ブラジル	9.6%
中国	5.8%
タイ	1.9%

事業所規模別の特徴

- 30～49人規模では、「その他」が81人で最多。
- 50～99人規模では、「その他」が105人、ベトナムが61人。
- 100～299人規模では、ベトナムが127人で最多。
- 300人以上では、ベトナムが108人で圧倒的に多く、「その他」は46人に減少。

つまり、中規模以上の事業所ではベトナム人労働者への依存度が高い傾向が見られます。

3. インターンシップの実施状況

事業所規模	制度あり	実施あり	実施率
全体	96社	74社	約77.1%
30～49人	12社	10社	約83.3%
50～99人	21社	13社	約61.9%
100～299人	26社	20社	約76.9%
300人以上	37社	31社	約83.8%

主な特徴

- インターンシップ制度を持つ事業所は96社。
- 実際に実施している事業所は74社。
- 300人以上の事業所では、制度あり37社のうち31社が実施しており、実施率は約83.8%。
- 実施期間は全体で、以下のとおりです。

～1日	2～4日	5日～1週間	1週間以上
19社	31社	16社	6社

大規模事業所ほど、外国人材の採用前段階としてインターンシップを活用している傾向があります。

4. 奨学金返還還元の補助

事業所規模	制度あり	制度なし	検討中
全体	32社	201社	13社
30～49人	5社	56社	4社
50～99人	10社	49社	3社
100～299人	6社	49社	5社
300人以上	11社	47社	1社

主な特徴

- 制度ありは全体で32社、約13%にとどまります。
- 制度なしは201社で、約82%を占めます。
- 300人以上の事業所では制度ありが11社で、他の規模より多いものの、割合は約18.6%です。
- 外国人材の確保・定着策としては、まだ普及途上といえます。

◆ 頂戴したご意見・ご指摘への回答③ 情報提供

Q③ 「アントレプレナーシップを学べる市立高校」は、魅力的な構想だが、この点に限らず、事務局から提示されたB案に関連して、参考となる取組を展開している高校があれば、ご教示いただきたい。

A —————

提示したB案に関連する参考の一助モデルとして、事務局では次の高校の取組に注目しています。

【アントレプレナーシップ教育 実践校例】

県立伊豆伊東高等学校、県立横浜南陵高等学校、県立麻生総合高等学校
(私立)聖隷クリストファー高等学校、金沢高等学校(石川県) …… など

【産業人材の育成・企業や地域連携 実践校例】

県立浜松城北工業高等学校、県立掛川工業高等学校
(私立)麗澤瑞浪高等学校(岐阜県) …… など

学校	主な特徴	事務局2案との関係 (2案要素の重複もあり)
県立伊豆伊東高校	地域課題をビジネスプラン化し、計画の作成、企業・自治体との協議、試験実施、事業化までを視野に入れた実践型の課題研究を実施	(B案)アントレプレナーシップ教育 (B案)地域産業創造 (A/B案)実学教育
県立横浜南陵高校	(神奈川県):「次世代地域創生アントレプレナーシップ教育 産学官連携重点拠点校」に選定され、探究学習を高度化	(B案)アントレプレナーシップ教育 (A案)探究学習の深化
県立麻生総合高校	提案研究校としてアントレプレナーシップのカリキュラムや評価指標の開発に取り組んでいる	(B案)アントレプレナーシップ教育 (A案)探究学習の深化 (A案)探究学習の評価指標の確立
(私立) 聖隷クリストファー高校	独自のアントレプレナーシップ・クラス、PBL、大学や企業連携	(B案)アントレプレナーシップ教育 (A/B案)エンパワーメント
県立浜松城北工業高校	起業と学校が協働するロボティクス・デジタル教育	(B案)産業人材の育成 (A/B案)企業や地域連携の在り方 (A/B案)高大産官の連携
県立掛川工業高校	3Dプリンター、ロボット、企業・大学連携、DX人材育成	(B案)産業人材の育成 (A/B案)企業や地域連携の在り方 (A/B案)高大産官の連携
(私立) 麗澤瑞浪高校(岐阜県)	「アントレプレナーシップコース」を新設し、主体的に未来を創り出す力を育成。	(B案)アントレプレナーシップ教育 (B案)地域産業創造 (A/B案)企業や地域連携の在り方

〔第1章〕 その他のご質問への回答

ご意見ご質問	事務局からの回答
・教育方針:コミュニティ・ハイスクールに『地域教育』とあるが具体的にどういった内容の教育なのか説明がほしい	地域社会で主体的に活躍する生徒を育てることを教育目標とし、地域の人たちの出会いやふれあいの場を作り、地域社会との連携を強めています。 ＜教育活動の拠点として交流事業＞ ◆人工芝で遊ぼう・・・保育士希望者・スポーツ探究科が、未就園児と人工芝Gで活動 ◆多世代交流サッカー・・・NPO法人富士スポーツクラブ共催、年齢を問わず気軽にサッカーを楽しめる環境を提供する活動 ◆吹奏楽部による地域交流 ・わくわくコンサート（地域幼稚園児を招いたコンサートを実施） ・中学生対象の技術講習練習会（プロ講師の招聘、中・高生吹奏楽部員合同練習） ◆ビジネス部「出張販売」・・・市内児童クラブや福祉施設、地域行事等で出張販売 ◆その他の地域交流事業 ・「Englishで歩こう」の開催 や パブリックビューイングなど
・部活動の重要性についてのご意見	富士市立高校の魅力化に向けては、部活動を教育活動全体の中でどのように位置付け、その充実を図っていくかを検討する必要があります。一方で、部活動の指導に当たる教職員の働き方改革にも配慮し、特定の教職員に過度な負担が生じることのない、持続可能な運営体制の構築についても併せて検討していく必要があると考えます。
・「卒業生アンケート」の卒業生(対象者)とは？	富士市立高校事務室に依頼し、1期生～9期生までの卒業生(延べ1800人)対象にアンケートを実施しました。現在30歳～22歳の方が対象となります。